

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年4月30日

上場会社名 株式会社宇徳 上場取引所 東
 コード番号 9358 URL https://www.utoc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 昌宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 古山 貴一 (TEL) 045-201-6583
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	48,722	△10.2	454	△84.0	674	△78.2	823	△66.0
2020年3月期	54,271	△8.0	2,836	△16.3	3,100	△16.1	2,423	△1.8

(注) 包括利益 2021年3月期 1,022百万円 (△53.8%) 2020年3月期 2,215百万円 (0.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	19.04	—	2.4	1.5	0.9
2020年3月期	56.03	—	7.4	6.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 6百万円 2020年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	45,802	34,181	74.5	788.84
2020年3月期	45,521	33,677	73.8	777.11

(参考) 自己資本 2021年3月期 34,115百万円 2020年3月期 33,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	620	△791	△667	2,512
2020年3月期	4,186	△3,975	△678	3,417

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	518	21.4	1.6
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	216	26.3	0.6
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		—	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭
 記念配当 1円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	7.3	800	—	900	806.8	600	—	13.87
通期	50,000	2.6	1,800	296.2	2,000	196.3	1,400	70.1	32.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	43,448,099株	2020年3月期	43,448,099株
② 期末自己株式数	2021年3月期	200,910株	2020年3月期	200,858株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	43,247,235株	2020年3月期	43,247,259株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	35,503	△9.3	△141	—	△34	—	△167	—
2020年3月期	39,146	△1.9	1,133	△31.2	1,260	△32.7	1,090	△7.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△3.88	—
2020年3月期	25.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	34,914		22,610		64.8	522.82		
2020年3月期	35,275		22,928		65.0	530.18		

(参考) 自己資本 2021年3月期 22,610百万円 2020年3月期 22,928百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想と実績値との差異に関する説明	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、期初から新型コロナウイルスが世界中で感染拡大した中、移動制限や消費活動縮小に伴う企業の生産調整や設備投資の抑制により、一時的に世界の貿易量が大きく減少しましたが、いち早く中国経済が持ち直した他、自動車や半導体を中心に需要が回復する等、一部で生産活動や設備投資に改善や拡大の動きが見られました。わが国経済は、中国を含めたアジア向けの輸出を中心に製造業が回復する一方、個人消費関連の業種は消費低迷が続き、景況感の二極化が鮮明になっています。

当社を取り巻く事業環境は、京浜港（東京港・横浜港）全体では、世界的な需要の減少やコンテナの需給ひっ迫、配船の影響により、外貨コンテナ取扱量が減少、自動車や建設機械の輸出も回復傾向は見られるものの減少しました。また、当社の主な事業領域である関東運輸局管内における一般貨物トラックの輸送量は減少しましたが、橋梁工事では公共インフラの更新需要が継続しました。

このような経営環境の中、当社グループは新型コロナウイルス感染症防止対策を講じながら、物流やインフラを担う社会的責任の観点から港湾、プラント・物流の幅広いフィールドで「モノを動かす」サービスの提供を継続しました。セグメント別の経営成績は次のとおりとなりました。

上段：営業収入 下段：経常損益 (単位：百万円)

セグメントの状況	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減額	増減率
港湾事業	21,673	18,578	△3,095	△14.3%
	2,105	1,245	△859	△40.8%
プラント・物流事業	32,126	29,882	△2,244	△7.0%
	831	△705	△1,536	－%
その他	471	261	△209	△44.4%
	164	134	△30	△18.3%

① 港湾事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け貨物取扱い全般が低調な中、完成車は年度後半以降、建設機械等は第3四半期以降、徐々に、取扱量が増加し、第4四半期もその回復傾向が見られましたが、前年度を下回る結果となりました。コンテナ取扱量に関しては、寄港隻数減少が要因となり減少しました。これらの影響により、事業全体では減収減益となりました。

② プラント・物流事業

プラントは、国内発電所の構内作業では通期にわたる輸送作業や新規受注案件も含め、着実に実績を積み上げました。一方、国内一般工事では新たな領域への取組みとして再生エネルギープラント建設工事を実施しましたが、想定外の費用が発生する等の要因により、大きく採算を悪化させました。海外では新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるプラント建設工事の中断・延期等のため減収減益となりました。物流は、世界的なコンテナの不足により、一般貨物の取扱量が減少しましたが、重量物輸送においては第4四半期に輸出入貨物の取扱いが増加したことにより、堅調に推移しました。しかしながら、事業全体では減収、並びに大幅な減益となりました。

③ その他

自社ビル等不動産の賃貸等があります。

以上の結果、当連結会計年度の営業収入は48,722百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は454百万円（同84.0%減）、経常利益は674百万円（同78.2%減）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益については、当連結会計年度において、静岡地区における陸上貨物運送等を事業とする宇徳通運株式会社の株式を取得、連結子会社化したことによる負ののれん発生益565百万円を計上したことから、823百万円（同66.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は45,802百万円となり、前年度末比281百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が697百万円、関係会社短期貸付金が1,707百万円、繰延税金資産が108百万円減少した一方、受取手形及び営業未収入金が960百万円、有形固定資産が1,308百万円、投資有価証券が535百万円増加したことによるものです。

負債は11,621百万円となり、前年度末比222百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び営業未払金が181百万円、未払法人税等が467百万円、賞与引当金が208百万円減少した一方、工事損失引当金が351百万円、長期借入金150百万円、退職給付に係る負債が184百万円増加したことによるものであります。

純資産は34,181百万円となり、前年度末比503百万円の増加となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が179百万円減少した一方、利益剰余金が304百万円、その他有価証券評価差額金が368百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は2,512百万円となり、前年度末に比べ904百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は620百万円（前年度は4,186百万円の収入）となりました。これは主に経常利益674百万円の計上、非資金項目である減価償却費1,662百万円、工事損失引当金の増加351百万円により資金が増加した一方、法人税等の支払1,129百万円、営業債権の増加878百万円、営業債務の減少255百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は791百万円（前年度は3,975百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入1,441百万円、短期貸付金の減少1,709百万円及び長期貸付金の回収による収入238百万円であり、主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出1,789百万円、無形固定資産の取得による支出193百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出390百万円及び定期預金の預入による支出1,697百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は667百万円（前年度は678百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、配当金の支払518百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	72.0	73.8	74.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.0	50.6	46.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	266.0	161.6	29.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 連結業績予想と実績値との差異に関する説明

2021年2月26日に公表いたしました2021年3月期通期連結業績予想と本日公表の実績値との間に差異が生じたので、以下のとおりお知らせいたします。

①2021年3月期通期連結業績予想と実績値との差異(2020年4月1日～2021年3月31日)

	営業収入	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 48,000	百万円 150	百万円 400	百万円 650	円 銭 15.03
実績値(B)	48,722	454	674	823	19.04
増減額(B-A)	722	304	274	173	—
増減率(%)	1.5	202.9	68.7	26.7	—
(ご参考)前期実績 (2020年3月期)	54,271	2,836	3,100	2,423	56.03

②差異の理由

港湾事業における完成車及び建設機械の取扱量の回復、プラント・物流事業における重量物を中心とした取扱輸送量の増により増収となり、また主として港湾事業におけるコストの低減効果もあり営業利益、経常利益は増益となりました。

(5) 今後の見通し

次期連結会計年度につきましては、世界経済は新型コロナウイルス感染症拡大の影響は依然残るものの、欧米では経済政策や活動制限の成果が徐々に表れ、回復基調で推移するものと見込まれます。わが国経済においては輸出や設備投資に関し持ち直しの傾向が見られる一方、個人消費の回復の遅れにより、本格的な景気の持ち直しは秋以降になるものと見込まれます。

このような見通しの中、当社グループは各事業の連携による重量物輸送を始めとした営業活動の強化と業務の効率化に取り組んでまいります。セグメント別の見通しは次のとおりです。

港湾事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大により減少した完成車、建設機械の取扱いで回復を見込む一方、コンテナ貨物に関しては、若干の取扱い減を見込み、営業収入183億円、経常利益11億円を予想しております。

プラント・物流事業のうちプラントでは、特殊機材を活かした橋梁関連工事及び海外でのプラント工事を見込むものの、国内発電所での構内作業が端境期を迎えます。物流では前期に比べ重量物輸送案件の減が見込まれますが、倉庫関連では新規案件の獲得や収益改善により、事業全体の営業収入は312億円、経常利益は7億円を予想しております。

上記を踏まえた当社グループ全体では営業収入500億円(2021年3月期比12億円増、2.6%増)、営業利益18億円(同13億円増、296.2%増)、経常利益20億円(同13億円増、196.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益14億円(同5億円増、70.1%増)を予想しております。

<利益配分に関する基本方針及び次期の配当>

当社は、配当を通じた安定的かつ継続的な株主に対する利益の還元と中長期的な観点より、経営基盤の強化のために内部留保と経営資源の充実に努めて、事業の成長を通じて企業価値の極大化を目指すことを重要な経営課題と認識しております。当社は利益配分にあたり、これらを総合的に勘案しバランスよく配分することを基本方針としており、年間業績などを見極めたうえで、年1回の配当としております。

次期(2022年3月期)の配当につきましては、次期見通しの利益を確保できる前提で、1株当たり7円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内を主軸として事業展開を行っており、また、当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は日本基準で作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,707,022	4,009,128
受取手形及び営業未収入金	10,869,480	11,829,719
貯蔵品	73,419	73,797
関係会社短期貸付金	10,625,953	8,918,309
その他	1,487,858	1,494,615
貸倒引当金	△120,915	△1,533
流動資産合計	27,642,819	26,324,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,640,194	21,199,056
減価償却累計額	△15,762,508	△15,960,879
建物及び構築物(純額)	3,877,685	5,238,177
機械装置及び運搬具	12,990,745	13,368,057
減価償却累計額	△10,031,459	△10,674,097
機械装置及び運搬具(純額)	2,959,286	2,693,959
工具、器具及び備品	1,543,752	1,549,560
減価償却累計額	△1,220,747	△1,211,384
工具、器具及び備品(純額)	323,004	338,175
土地	3,074,332	3,849,236
リース資産	800,832	702,119
減価償却累計額	△317,621	△287,952
リース資産(純額)	483,210	414,167
建設仮勘定	937,084	429,267
有形固定資産合計	11,654,603	12,962,983
無形固定資産		
借地権	1,535,744	1,535,744
のれん	219,098	123,903
その他	409,043	432,594
無形固定資産合計	2,163,886	2,092,243
投資その他の資産		
投資有価証券	1,733,400	2,268,881
長期貸付金	444,000	505,877
繰延税金資産	1,160,573	1,052,275
その他	1,151,433	1,226,560
貸倒引当金	△429,302	△630,080
投資その他の資産合計	4,060,104	4,423,515
固定資産合計	17,878,595	19,478,741
資産合計	45,521,415	45,802,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,403,514	4,221,812
短期借入金	697,210	712,155
1年内返済予定の長期借入金	21,839	55,068
リース債務	119,389	83,075
未払法人税等	655,277	187,621
賞与引当金	732,930	524,794
役員賞与引当金	46,600	—
工事損失引当金	—	351,974
その他	1,319,172	1,319,349
流動負債合計	7,995,935	7,455,852
固定負債		
長期借入金	—	150,061
リース債務	399,718	361,825
繰延税金負債	19,602	23,126
役員退職慰労引当金	253,951	336,465
退職給付に係る負債	2,839,191	3,023,887
資産除去債務	56,522	57,250
その他	279,028	213,194
固定負債合計	3,848,016	4,165,810
負債合計	11,843,951	11,621,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金	330,659	330,659
利益剰余金	30,142,429	30,446,733
自己株式	△30,564	△30,592
株主資本合計	32,597,824	32,902,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562,017	930,373
為替換算調整勘定	494,167	314,370
退職給付に係る調整累計額	△46,171	△31,720
その他の包括利益累計額合計	1,010,013	1,213,023
非支配株主持分	69,626	65,991
純資産合計	33,677,463	34,181,116
負債純資産合計	45,521,415	45,802,779

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収入	54,271,941	48,722,942
営業費用	43,066,527	40,308,923
営業総利益	11,205,413	8,414,018
販売費及び一般管理費	8,368,564	7,959,669
営業利益	2,836,849	454,349
営業外収益		
受取利息	62,535	64,794
受取配当金	76,054	70,466
持分法による投資利益	13,005	6,860
受取賃貸料	35,169	45,157
為替差益	31,290	17,743
その他	73,390	50,668
営業外収益合計	291,445	255,690
営業外費用		
支払利息	26,350	20,871
契約解約損	650	12,672
その他	479	1,508
営業外費用合計	27,481	35,051
経常利益	3,100,813	674,988
特別利益		
固定資産売却益	621,824	12,206
負ののれん発生益	—	565,077
投資有価証券売却益	62,028	—
受取賠償金	—	3,331
災害保険金収入	27,302	21,763
新型コロナウイルス感染症に伴う助成金	—	153,016
特別利益合計	711,155	755,396
特別損失		
減損損失	176,782	—
固定資産除売却損	17,094	111,688
関係会社株式評価損	—	39,792
ゴルフ会員権売却損	2,323	1,450
災害による損失	60,485	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	76,551
特別損失合計	256,685	229,482
税金等調整前当期純利益	3,555,283	1,200,902
法人税、住民税及び事業税	1,135,325	420,151
法人税等調整額	△3,360	△42,520
法人税等合計	1,131,965	377,631
当期純利益	2,423,318	823,271
親会社株主に帰属する当期純利益	2,423,318	823,271

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,423,318	823,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△230,649	368,356
為替換算調整勘定	10,001	△183,431
退職給付に係る調整額	12,456	14,451
その他の包括利益合計	△208,191	199,376
包括利益	2,215,126	1,022,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,210,918	1,026,281
非支配株主に係る包括利益	4,208	△3,634

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,155,300	330,659	28,237,737	△30,527	30,693,169
当期変動額					
剰余金の配当			△518,967		△518,967
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,423,318		2,423,318
持分法の適用範囲の変動			341		341
自己株式の取得				△36	△36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,904,691	△36	1,904,654
当期末残高	2,155,300	330,659	30,142,429	△30,564	32,597,824

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	792,667	488,374	△58,628	1,222,413	65,417	31,981,000
当期変動額						
剰余金の配当						△518,967
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,423,318
持分法の適用範囲の変動						341
自己株式の取得						△36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△230,649	5,793	12,456	△212,399	4,208	△208,191
当期変動額合計	△230,649	5,793	12,456	△212,399	4,208	1,696,463
当期末残高	562,017	494,167	△46,171	1,010,013	69,626	33,677,463

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,155,300	330,659	30,142,429	△30,564	32,597,824
当期変動額					
剰余金の配当			△518,966		△518,966
親会社株主に帰属する 当期純利益			823,271		823,271
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	304,304	△27	304,276
当期末残高	2,155,300	330,659	30,446,733	△30,592	32,902,100

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	562,017	494,167	△46,171	1,010,013	69,626	33,677,463
当期変動額						
剰余金の配当						△518,966
親会社株主に帰属する 当期純利益						823,271
持分法の適用範囲の変動						—
自己株式の取得						△27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	368,356	△179,796	14,451	203,010	△3,634	199,376
当期変動額合計	368,356	△179,796	14,451	203,010	△3,634	503,652
当期末残高	930,373	314,370	△31,720	1,213,023	65,991	34,181,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,555,283	1,200,902
減価償却費	1,695,625	1,662,620
減損損失	176,782	—
のれん償却額	95,194	95,194
負ののれん発生益	—	△565,077
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	86,985	202,616
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	69,748	32,513
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68,651	△208,607
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,737	△46,600
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	351,974
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,960	81,646
受取利息及び受取配当金	△138,590	△135,261
支払利息	26,350	20,871
持分法による投資損益 (△は益)	△13,005	△6,860
固定資産除売却損益 (△は益)	△604,730	99,481
投資有価証券売却損益 (△は益)	△62,028	—
関係会社株式評価損	—	39,792
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	2,323	1,450
受取賠償金	△885	△9,963
災害保険金収入	△27,302	△21,763
災害による損失	60,485	—
新型コロナウイルス感染症に伴う助成金	—	△153,016
新型コロナウイルス感染症による損失	—	76,551
営業債権の増減額 (△は増加)	1,088,685	△878,378
営業債務の増減額 (△は減少)	△668,953	△255,569
未払又は未収消費税等の増減額	36,822	13,169
その他の資産の増減額 (△は増加)	△11,165	153,586
その他の負債の増減額 (△は減少)	△124,779	△151,621
その他	△23,924	△50,069
小計	5,119,574	1,549,581
利息及び配当金の受取額	121,882	138,182
利息の支払額	△25,904	△21,186
賠償金の受取額	885	9,963
災害保険金の受取額	24,267	20,920
災害による損失の支払額	△34,865	△23,739
新型コロナウイルス感染症に伴う助成金の受取額	—	153,016
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△76,551
法人税等の支払額	△1,019,199	△1,129,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,186,640	620,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,056,644	△1,789,428
有形固定資産の売却による収入	338,657	13,469
無形固定資産の取得による支出	△128,234	△193,222
無形固定資産の売却による収入	719,927	—
投資有価証券の取得による支出	△19,992	—
投資有価証券の売却による収入	66,812	—
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△390,707
定期預金の預入による支出	△1,284,300	△1,697,540
定期預金の払戻による収入	325,294	1,441,790
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,181,896	1,709,254
長期貸付けによる支出	△13,701	△77,049
長期貸付金の回収による収入	18,962	238,524
その他の支出	△38,292	△84,792
その他の収入	77,974	38,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,975,434	△791,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,010	675
長期借入金の返済による支出	△29,120	△20,699
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△146,329	△129,592
配当金の支払額	△518,268	△518,183
その他	△36	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△678,744	△667,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,664	△66,662
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△464,873	△904,863
現金及び現金同等物の期首残高	3,882,119	3,417,245
現金及び現金同等物の期末残高	3,417,245	2,512,382

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払費用」329,451千円及び「その他」989,721千円は、「その他」1,319,172千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賠償金」、「助成金収入」及び「スクラップ売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取賠償金」885千円、「助成金収入」9,861千円、「スクラップ売却益」5,847千円及び「その他」56,796千円は、「その他」73,390千円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大により、当連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼしましたが、翌連結会計年度より回復基調へ向かうとの仮定のもと、連結財務諸表作成時において入手可能な情報を考慮し、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いことから、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社の構成単位に分類された財務情報に基づき、事業活動のセグメントから構成され、「港湾事業」及び「プラント・物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「港湾事業」は、港湾運送作業、ターミナル作業及び港湾関連作業を行っております。

「プラント・物流事業」は、一般貨物の輸送及び取扱業、貨物保管荷捌及び通関業、並びに大型機械・機器等の輸送据付、保繕作業及び構内作業まで多岐に亘り事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	21,673,816	32,126,786	53,800,602	471,338	54,271,941	—	54,271,941
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	964,577	681,655	1,646,233	160,933	1,807,166	(1,807,166)	—
計	22,638,393	32,808,441	55,446,835	632,272	56,079,108	(1,807,166)	54,271,941
セグメント利益	2,105,132	831,260	2,936,393	164,420	3,100,813	—	3,100,813
セグメント資産	10,424,483	31,045,318	41,469,802	1,721,864	43,191,666	2,329,748	45,521,415
その他の項目							
減価償却費	434,303	1,169,120	1,603,424	92,201	1,695,625	—	1,695,625
受取利息	11,188	49,759	60,947	1,587	62,535	—	62,535
支払利息	435	25,864	26,300	50	26,350	—	26,350
持分法投資利益	—	13,005	13,005	—	13,005	—	13,005
持分法適用会社への投資額	—	56,818	56,818	—	56,818	—	56,818
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	602,816	1,911,742	2,514,559	372,713	2,887,273	—	2,887,273

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,329,748千円であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	18,578,681	29,882,315	48,460,996	261,945	48,722,942	—	48,722,942
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	1,332,927	637,162	1,970,090	146,249	2,116,339	(2,116,339)	—
計	19,911,609	30,519,477	50,431,086	408,194	50,839,281	(2,116,339)	48,722,942
セグメント利益	1,245,941	△705,214	540,727	134,260	674,988	—	674,988
セグメント資産	9,941,428	31,963,705	41,905,134	1,611,928	43,517,062	2,285,716	45,802,779
その他の項目							
減価償却費	472,179	1,125,661	1,597,840	64,780	1,662,620	—	1,662,620
受取利息	11,257	52,218	63,475	1,318	64,794	—	64,794
支払利息	444	20,400	20,844	26	20,871	—	20,871
持分法投資利益	—	6,860	6,860	—	6,860	—	6,860
持分法適用会社への投資額	—	63,678	63,678	—	63,678	—	63,678
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	550,084	1,389,639	1,939,723	28,336	1,968,059	—	1,968,059

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,285,716千円であります。
 4. 当連結会計年度において、宇徳通運㈱を連結の範囲に含めております。これに伴い、プラント・物流事業のセグメント資産が1,404,330千円増加しております。なお、宇徳通運(株)の企業結合日は2021年3月31日であるため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	777.11 円	788.84 円
1株当たり当期純利益	56.03 円	19.04 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,423,318	823,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,423,318	823,271
普通株式の期中平均株式数(株)	43,247,259	43,247,235

(重要な後発事象)

該当事項はありません。